

## 情報学分野におけるオンライン学会の実態と評価 The Reality and Evaluation of Online Academic Conferences in the Field of Information Science

吉見 憲二<sup>†</sup>  
Kenji Yoshimi

### 1. はじめに

2020 年より世界中に拡大したコロナ禍では、多くの対面でのイベントが中止や延期、オンライン開催への切り替えを余儀なくされた。学術研究団体も例外ではなく、Zoom 等の遠隔コミュニケーションツールを用いたオンライン開催が代替手段として広く採用されることとなった。他方で、2023 年 5 月からの感染症法上の位置付けの「5 類」への移行により、対面への回帰が進みつつある。

コロナ禍における感染対策として広く許容されてきたテレワーク/リモートワーク/在宅勤務などが徐々に見直されていく動きは日本だけでなく、Google<sup>2</sup>や Zoom<sup>3</sup>といった海外企業でも顕在化してきている。それに対して、メルカリ<sup>4</sup>や LINE<sup>5</sup>のようにコロナ禍を機に働き方を根本的に見直す企業も登場してきている。国土交通省が毎年発表しているテレワーク人口実態調査(図 2)でも、2021 年をピークに徐々にテレワーク人口が減少している様子を見て取ることができる[1]。しかしながら、コロナ禍前の 2019 年と比べるといまだに高い水準を維持しているとも解釈できる。

このようにコロナ禍の数年間に蓄積されたテレワーク/リモートワーク/在宅勤務の経験が新しい働き方につながるか、従来の出社義務に回帰するか、現在は分水嶺にあると言える。

そして、こうした議論は学術研究団体におけるオンライン学会や遠隔コミュニケーションツールの活用にも適用することができる。

<sup>†</sup> 成蹊大学 Seikei University

1 「「出社せよ」というけれど…」 (NHK ニュース)  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230421/k10014043881000.html> (2024/06/14 最終アクセス)

2 “Google to crack down on office attendance, asks remote workers to reconsider” (CNBC)  
<https://www.cnbc.com/2023/06/08/google-to-crack-down-on-hybrid-work-asks-remote-workers-to-reconsider.html> (2024/06/14 最終アクセス)

3 「米 Zoom、従業員に出社義務 生産性向上迫る」 (日経 MJ)  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC23C5C0T20C23A8000000/> (2024/06/14 最終アクセス)

4 「メルカリ、全国どこでも勤務可能に 日本在住の全社員対象」 (ITmedia)  
<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2109/01/news156.html> (2024/06/14 最終アクセス)

5 「LINE が勤務地をほぼ全国に拡大、部署ごとに勤務ルールを作る新制度に 交通費は月 10 万円まで」 (ITmedia)  
<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2109/16/news155.html> (2024/06/14 最終アクセス)

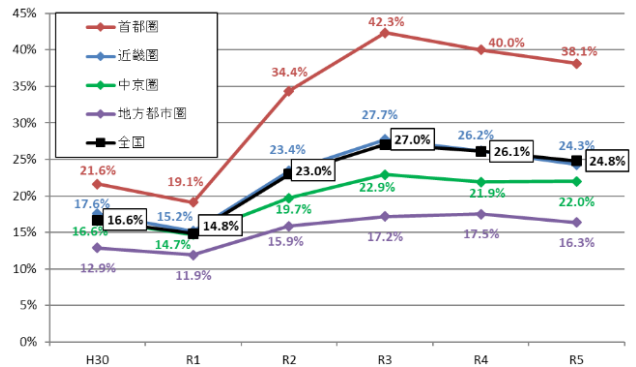


図 1 雇用型テレワーカーの割合

(出典) 国土交通省[1]

オンライン学会は感染症対策だけでなく、遠隔参加による多くの利点を伴うものとなっていた。そのため、対面への回帰の動きの中でコロナ禍前の状況に戻ってしまえば、せっかく蓄積されたノウハウや経験等が失われてしまう懸念もある。

本研究では、そうした社会状況を踏まえて、特に情報学分野におけるコロナ禍以降のオンライン学会の実態について調査し、継続にあたっての利点と課題について評価する。

### 2. 先行研究

コロナ禍における遠隔コミュニケーションツール活用の事例として、災害時のテレワークと学術集会における利用を取り上げる。併せて、本研究のリサーチ・クエスチョンを提示する。

#### 2.1 災害時のテレワーク

情報通信技術 (ICT) を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方 (日本テレワーク協会) であるテレワークには、その意義・効果の 1 つとして災害時や感染症流行時の事業継続手段となることが挙げられる。実際に、2009 年の新型インフルエンザ流行時にテレワークを実施した企業へのヒアリング調査では、「感染拡大の防止」「事業継続」「不安感の軽減」といった効果が指摘されている[2]。

加えて、災害時のテレワークでは「大規模・一斉」という通常のテレワークとは異なる特徴が存在する[3]。そのため、通常のテレワークの仕組みが必ずしもそのまま災害時に利用できるわけではない。東日本大震災後の経験から、災害時のテレワーク活用のための条件として「平時におけるテレワークの導入・実施」「ツールの即時利用性・拡張性」「潜在的なリスクを顕在化するための取り組み」が挙げられている[4]。

## 2.2 コロナ禍のテレワーク

2020年から全世界に流行が拡大したコロナ禍においても、テレワーク/リモートワーク/在宅勤務といった情報通信技術（ICT）を活用した柔軟な働き方が感染症流行下での事業継続手段として効果を発揮した。2020年の新語・流行語大賞の候補に「テレワーク」がノミネートされた事実もそれを物語っている<sup>6</sup>。

ただし、コロナ禍の最中でもテレワークの実施率が感染者数の減少や政府等の規制の緩和により低下しているという指摘もある<sup>5</sup>。一方で、さまざまな調査を踏まえた観点から、コロナ禍でのテレワーク経験者がテレワークの継続やオフィスワークとテレワークの併用を望むという結果も示されている<sup>6</sup>。

## 2.3 学術集会における遠隔コミュニケーションツールの活用

コロナ禍の代替手段として定着した遠隔コミュニケーションツールの活用であるが、コロナ禍以前より学術集会に遠隔参加が可能になることで「介護や病児が理由となるケースについても対応が可能となる」「交通費や宿泊費の負担ができない人や講義や会議等の都合が付かない人、個人的な事情で予定を調整できない人まで多くの潜在的な参加者に受益が及ぶことが期待できる」とした指摘もある<sup>7</sup>。言い換えれば、コロナ禍を機に導入された遠隔参加に関しては、感染症対策以外の利点から継続を検討しようということである<sup>7</sup>。

経営学分野の学術研究団体を対象に遠隔コミュニケーションツールを用いたオンライン学会開催の実態について網羅的な調査を行った研究では、表1や図2が示すように2020年度から2021年度にかけてコロナ禍での学会開催の手段として「オンライン」形式や「ハイブリッド」形式の学会が開催されてきたことに加えて、2023年度からは対面開催への回帰が進みつつあることが示されている<sup>9</sup>。

しかしながら、単一の分野だけでは遠隔コミュニケーションツールの活用について深い洞察をえることは難しい。そのため、本研究では情報通信技術により高い親和性があると考えられる情報学分野を対象に調査を実施することとした。

表1 全国大会の開催状況（経営学）

	対面	ハイブリッド	オンライン	中止
2023年	119	31	14	0
2022年	46	55	68	1
2021年	2	11	153	2
2020年	2	1	120	41

（出典）吉見（2023）<sup>9</sup>

<sup>6</sup> 第37回新語・流行語大賞（2020年）ノミネート語のNo.23に「テレワーク/ワーケーション」が選定されている。

<sup>7</sup> 学術集会における遠隔コミュニケーションツールの活用だけでなく、学会選挙のオンライン化についても先行研究で検討がなされている<sup>8</sup>。

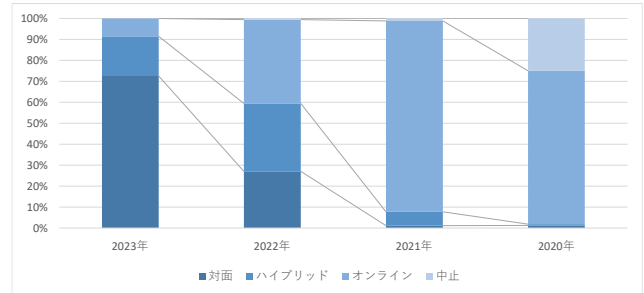


図2 形式別の全国大会の開催状況（経営学）

（出典）吉見（2023）<sup>9</sup>

## 2.4 リサーチ・クエスチョン

先行研究を踏まえて、本研究では以下の3つのリサーチ・クエスチョンを設定した。

RQ1：情報学分野では、経営学分野と比べて、コロナ禍にいち早く遠隔コミュニケーションツールを用いたオンライン学会を開催した。

RQ2：情報学分野では、経営学分野と比べて、2023年度も遠隔コミュニケーションツールを用いたオンライン学会を継続している傾向が強い。

RQ3：情報学分野では、規模の大きい団体ほど遠隔コミュニケーションツールを用いたオンライン学会を継続している傾向が強い。

RQ1とRQ2は分野による差異を前提としたものであり、普段から遠隔コミュニケーションツールを積極的に活用している（と考えられる）情報学分野の研究者の方が、オンライン学会に積極的な姿勢を抱いていることを仮定している。RQ3は全国規模でのレベルの学術集会を想定した場合、ライセンスの管理や複数のルームのマネジメントなどに負担がかかることから、円滑に回すためには一定程度の規模が必要なことを前提としている。

## 3. 調査概要

本研究では、先行研究の手順を踏まえて、学術研究団体を対象に遠隔コミュニケーションツールの継続利用の実態について調査を実施した。以下では、調査対象と調査方法について確認する。

### 3.1 調査対象

学術研究団体を対象とした理由として、主に以下の3点が挙げられる。

- ① 学術研究団体ではその構成員の多くが全国に分散しているため、遠隔コミュニケーションツールを利用したオンラインイベントに対するインセンティブが大きいと考えられること。
- ② 構成員の情報通信技術に対する親和性が比較的高いため、コロナ禍の対応として遠隔コミュニケーションツールの積極的な利用が期待できること。

- ③ 学会名鑑サイトに『日本学術会議協力学術研究団体』が登録されており、研究大会等の情報が公式サイトに掲載されているため、情報の確認が容易であること。

本研究では、特に情報学分野にフォーカスし、先行研究の経営学分野の結果と比較することで、情報学分野におけるオンライン学会の実態について明らかにすることを試みる。ただし、情報学分野には直接的に情報学に関係していない学際的な学術研究団体も数多く登録されていたため、「記載されている学術研究領域が3つ以内で『情報学』が含まれているもの」、もしくは、「団体名に『情報』『デジタル』を含むもの」を対象とした。情報学分野に登録されている202団体のうち、これらの基準に当てはまるものが66団体あり、その中でもサイトのリニューアル等で過去の正確な情報にアクセスできない7団体を除外した59団体を調査対象とした。なお、14団体が経営学分野と重複している。

### 3.2 調査方法

調査にあたっては、日本学術会議の学会名鑑 (<https://gakkai.scj.go.jp/>) を利用し、各団体の公式サイトから研究大会等のイベントの開催状況について目視で確認した<sup>8</sup>。先行研究と同様に、2020年度から2023年度にかけての全国規模での大会の開催状況について、「対面」「対面とオンラインのハイブリッド」「オンライン」「中止」に分け、それぞれデータを収集した。ただし、先行研究でも指摘があったように、ハイブリッドの形態が多様であることから、発表者がオンラインで参加できることを最低限ハイブリッドと判断する基準として採用している。

加えて、学会名鑑の登録情報より各学術団体の会員数と設立年数を取得した。会員数と設立年数を散布図で示したものが図3である。こちらより、概ね100人から1000人の会員数に収まっている団体が多いことが分かる。なお、会員数が10000人を超える団体は2団体であった。

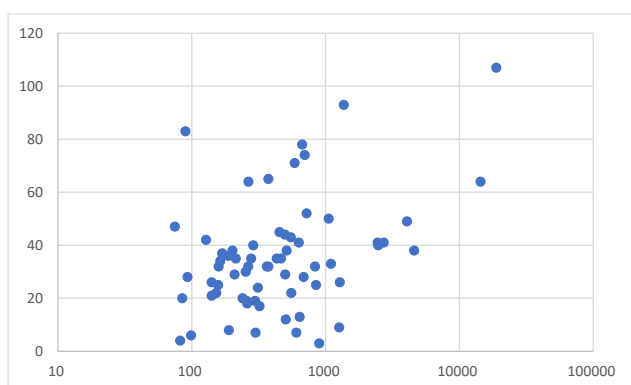


図3 調査対象の会員数（横軸）と設立年数（縦軸）

<sup>8</sup> ただし、先行研究の調査時以降に学会名鑑のサイトがリニューアルされているため、参照している情報は一致していない可能性がある。なお、会員数等の情報の網羅性はリニューアルによって改善されている。

## 4. 調査結果

以下では、調査結果として情報学分野の開催状況と会員規模別の開催状況について提示する。

### 4.1 情報学分野の開催状況

情報学分野における全国大会の開催状況は表2および図4の通りとなっている。経営学分野と同様に、コロナ禍からオンライン⇒ハイブリッド⇒対面という動きをしていることが読み取れる。一方で、経営学分野と比べて、情報学分野では2020年時点での中止の比率が少ないことが特徴的であった。さらに、オンラインからハイブリッドへの移行についても、経営学分野と比較して、早いタイミングで進んでいる。2023年度におけるハイブリッド形式での実施比率も経営学分野を上回っている。

これらの結果より、総じて早い段階で遠隔コミュニケーションツールを採用し、ハイブリッドへの移行もよりスムーズであったことがうかがえる。このことは情報通信技術との親和性がオンライン学会の開催にも反映されているものと解釈できる。

表2 全国大会の開催状況（情報学）

	対面	ハイブリッド	オンライン	中止
2023年	46	25	7	0
2022年	21	29	27	0
2021年	4	8	66	0
2020年	0	1	68	8

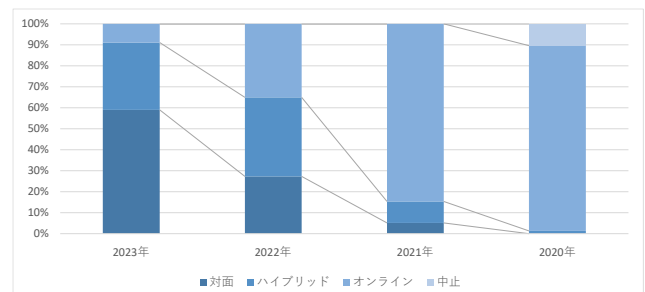


図4 形式別の全国大会の開催状況（情報学）

### 4.2 会員規模別の開催状況

2023年度の開催状況に関して、会員数を基準に比較したものが図5である。ここでは会員数に応じて各団体を500人以下、501人以上1000人以下、1001人以上の3つグループに分けている。

図5より、いずれも対面開催が半数以上を占めていたが、ハイブリッド形式は会員規模の大きさに従って継続されやすい傾向があった。それに対し、1001人以上の規模の団体ではオンライン開催をした団体は存在していなかった。ただし、より小さな規模の団体でもオンラインのみの開催は10%程度にとどまっているため、オンライン単独での学会開催はこれからますます縮小していくことが予想される。

なお、オンライン単独の10%程度という数字は図2の経営学分野のものに近い数字であった。対面とハイブリッドについては分野間で10ポイントほど差が生じている。

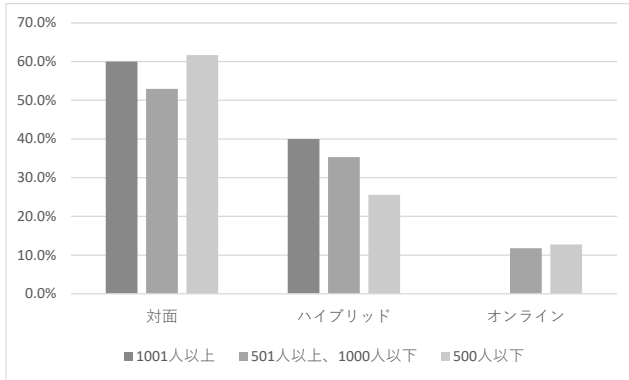


図5 会員規模別の全国大会の開催状況 (情報学)

### 4.3 考察

本研究の結果から、リサーチ・クエスチョンについて検討していく。

RQ1は、2020年度に中止となった学会が経営学分野に比べて少なかったことから、よりスムーズなオンライン開催への移行が達成できたものとして支持される。

RQ2は、対面への回帰が進んでいることは認められるものの、経営学分野と比べてハイブリッド開催を志向する比率が高いことから、こちらも支持される。

RQ3についても、会員数の多いより規模の大きい団体において、積極的にハイブリッド開催を採用する傾向が見られたことから、支持される。

こうした一連の結果は、情報学分野のより会員規模の大きな団体においては、ハイブリッド開催が単なるコロナ禍の代替手段ではなく、アフターコロナの社会におけるICT技術を活用した新しい学術集会の形態として定着してきていることを示唆している。

### 5. おわりに

本研究では、社会的に対面への回帰が進みつつある状況下で、情報学分野の学術研究団体におけるオンライン学会の実態について明らかにすることを試みた。先行研究を踏まえた調査より、経営学分野と情報学分野の学術集会の開催傾向に差が見られ、情報学分野の団体では遠隔コミュニケーションツールの活用により積極的な姿勢を見ることができた。さらに、ハイブリッド型の開催方式については、会員規模が影響を与えている可能性が示唆されている。

ただし、本研究では経営学分野と情報学分野の比較しか行っていないため、得られた差がどの程度頑健なものであるかについてはまだまだ検討の余地がある。加えて、今回は全国規模の学術集会のみを調査の対象としたが、支部のような小規模な集まりについても対象に加えるとまた違った傾向が得られるかもしれない。例えば、1つの教室で済むようなイベントの場合には、オンラインでの開催が志向される可能性はある。

こうした研究上の限界はあるものの、コロナ禍におけるオンライン学会開催の初動の差を明確に示すことができたのは本研究の成果である。

アフターコロナ社会の到来に伴い、コロナ禍での貴重な経験が徐々に失われつつある中で、遠隔コミュニケーション

ツールを継続して活用することは次の災害や困難に備えるという意味でも意義深いものである。また、「コロナ禍でのテレワーク経験者がテレワークの継続やオフィスワークとテレワークの併用を望む」[6]のように、遠隔参加を希望する研究者の受け皿になっている側面もあるだろう。

FIT 情報科学技術フォーラムは2020年、2021年のオンライン開催を経て、2022年よりハイブリッド形式での開催が続いている。これまで見てきたように、学術研究団体においても徐々に対面への回帰が進んできている中で、大規模な学会が率先してハイブリッド開催を維持することについては高く評価されるべきではないか、ということが本研究の結論である。

### 謝辞

本研究は、2023年度成蹊会学術・教育研究助成を受けた成果である。

### 参考文献

- [1] 国土交通省 (2024) 「令和5年度テレワーク人口実態調査—調査結果(概要)—」
- [2] 吉澤康代 (2010) 「BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)としてのテレワーク：新型インフルエンザ対策のテレワーク事例」『日本テレワーク学会誌』Vol.8, No.2, pp.17-23
- [3] 真崎昭彦 (2010) 「パンデミック時におけるテレワークの研究：2003年SARS発生時のテレワーク事例の検討」『日本テレワーク学会誌』Vol.8, No.2, pp.4-10
- [4] 吉見憲二・藤田宜治 (2016) 「通勤困難な状況下でのテレワーク実施を可能とする要因に関する一考察」『情報通信政策レビュー』Vol.6, pp.98-117
- [5] 中西穂高 (2021) 「COVID-19対策としてのテレワークは定着するか」『日本テレワーク学会誌』Vol.18, No.1, pp.31-43
- [6] 後藤学・濱野和佳 (2020) 「新型コロナウイルス感染症流行下でのテレワークの実態に関する調査動向」『INSS journal』Vol.27, pp.252-274
- [7] 吉見憲二 (2019) 「ワークライフバランスを議論する前に考えるべきこと -テレワーク研究における実践事例から-」『情報処理』Vol.60, No.8, pp.742-743
- [8] 後藤晶・本田正美・岡田勇 (2022) 「学会選挙のオンライン化に関する研究：コロナ禍における社会情報学会選挙から」『社会情報学』Vol.10, No.3, pp.31-47
- [9] 吉見憲二 (2023) 「学術研究団体における遠隔コミュニケーションツールの利用傾向」『日本情報経営学会第86回全国大会予稿集』pp.69-72